

## 一 般 質 問 通 告 書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

令和 3 年 11 月 19 日  
東村山市議会議長 あて

議席番号 2 番  
質問者 鈴木 たつお

### 記

#### 1. 人事評価と人事教育について

職員のスキルや能力を正確に把握し適材適所に配置することは、今後の庁内における課題解決や政策立案、一層の業務効率化を行う上で重要と考える。令和になり、庁内のデジタル化が動き始め、またオリンピック等により国際交流の場が広がり、求められるスキルも変化しつつあると推測する。必要なスキル、求められるスキルにギャップがあれば、それを埋めるような人事教育や人事プログラムが大切になる。今後、当市が抱える課題解決、および政策立案のために職員の人事教育や人事プログラムは重要な政策と考えて以下に質問する。

##### 1. 職員の離職率について伺う

- ①職員の離職率は何%なのかを伺う
- ②近隣市の離職率と比べて評価を伺う

##### 2. 職員の異動について

- ①職員は、部署異動の希望を出せるのかを伺う。また、どのような手続きが必要なのかを伺う
- ②異動は平均何年のサイクルで行っているのかを伺う

##### 3. 評価制度について

- ①一般職の評価は、上司だけの評価になるのか、同僚などの評価はあるのかを伺う
- ②中間管理職の評価は上司だけの評価なのか、部下からの評価はあるのかを伺う

##### 4. 組織の健康度評価について

組織の健全評価（OHI）は行っているのかを伺う

## 5. 役所間の人事交流について

- ①職員のスキル向上や経験のために、他の組織での研修はあるのかを伺う
- ②あるのであれば、どのような組織に何を目的に実施したのかを伺う。

## 6. 姉妹都市との人事交流について

- ①当市は、蘇州市との姉妹都市関係にあるが、経済産業で急成長する蘇州市とは出向や人事派遣などは行ったことがあるのかを伺う。
- ②インディペンデンス市も同様に姉妹都市であるが、人事教育として政策や目的を持った人事交流は実施しているのかを伺う

## 7. 民間企業との人事交流について

- ①他の地方自治体では、民間企業との人事交流プログラムを行っているようであるが、当市は実施したことはあるかを伺う
  - ②職員に求められるスキルを内部で教育するのは重要であるが、足りないスキルは民間企業と人事交流で調達するのも人事戦略上、ひとつの手段と考える。庁内で、DXが加速していくが、デジタル対応の人材は庁内で育成出来ていると考えているのかを伺う。
8. 姉妹都市と連携した人材育成、また民間企業と連携した人材育成についての見解を市長に伺う。